

独立行政法人造幣局との連携による広報活動の拡充

- 親子でお金の大切さを知ってもらうために、独立行政法人造幣局さいたま支局と連携し、石川県野々市市において「おやこ教室」を開催。
- 金融リテラシーの向上を目的とした保護者向けの「マネー講座」なども開催。

概要

○開催日時等(小学生の冬休み期間を活用)

日 時：令和元年12月26日(木)

参加者：34組46名の親子

○プログラム

・前半(親子一緒)

造幣局の歴史や貨幣の製造過程を学習。

・後半(親子別々)

小学生：古銭を用いた貨幣当てゲームを実施。

保護者：北陸財務局職員によるライフプラン作成の必要性や教育資金の貯め方、NISA等を紹介する「マネー講座」を開催。併せて、「日本の財政の現状」について解説。

- 財政融資資金を活用して整備された身近な施設を紹介するパネル展も同時開催。



案内チラシ
(市内全校に配付)

取組の成果

○参加者の声

- 1円足りなくても欲しいものが買えない。1円玉も大切にしたい(小学生)。
- 今後も子供のイベントとセットで聞ける機会があれば、ぜひ参加したい(保護者)。



古銭に触れる子どもたち



「マネー講座」の様子



パネル展等

○今後の展望

- 定員を超える応募があり、好評を得たことから、今後もこうした関係機関とのコラボ開催を他の地域にも展開していく。

「地方創生フォーラム in 福井」

「地方創生フォーラムin福井」
HP画面はこちら



- 北陸新幹線の敦賀延伸(令和5年春)を控え、北陸地域における連携の在り方を共有するため、北陸経済連合会と共催。
- 令和元年12月に策定されたばかりの国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する基調講演と福井県内有識者を交えたパネルディスカッションを実施。

概要

○開催日時等

日 時：令和2年1月14日(火)

参加者：約280名

(地方公共団体、商工団体・企業、金融機関、市民の皆様)



○プログラム

・第1部 基調講演：「地方創生に向けた取組について」

(講師：内閣府 地方創生推進事務局次長 森山茂樹 氏)

第2期「総合戦略」の方向性に加え、東京圏からの移住支援のための交付金や企業版ふるさと納税の制度などを紹介。

・第2部 パネルディスカッション：

「北陸新幹線の敦賀延伸を契機とした地域活性化の方向性」

(コーディネーター1名、パネリスト6名)

経済団体や地方公共団体、地域金融機関の代表がテーマに沿って議論。

取組の成果

○パネルディスカッションでの主な意見

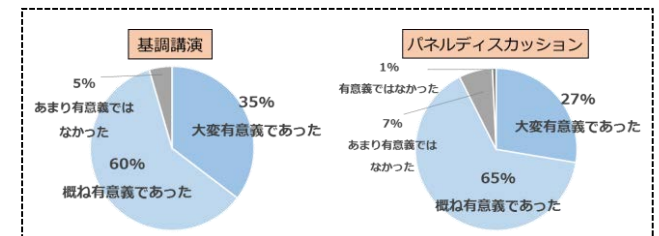
- 福井県内の地方公共団体間、さらには石川、富山両県と観光や産業振興で連携を深めていくことが重要。
- 行政はあくまでも支援役であり、民間主導で地域活性化を図っていくべき。

○参加者の声

- 国の考え方、方向性を知る良い機会となった。
- 北陸地域内で、より連携を深め、多くの取組を進める必要性を感じた。
- 民間主導では、こうしたフォーラムは成立しない。財務局の力で継続開催してほしい。

○アンケート結果

➡9割超が「有意義であった」と回答



国の支援制度等に係るパッケージ型説明会

- 市町村長との意見交換等で、国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益との声。
- 国の機関や政府系金融機関などに協力を依頼し、管内の地方公共団体等を対象に説明会・個別相談会を開催。

概要

○国の支援制度に関して地方公共団体から聞かれた声

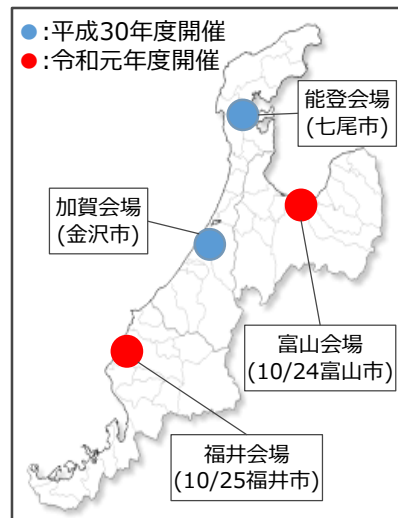
- 1人で幅広い業務を担当しており、深く理解できない。
- 縦割りで担当業務以外の支援制度を把握できない。

➡地方公共団体の効率的な情報収集に資するため、財務局のネットワークを活用して、国の機関等に協力を依頼。

○説明会の概要

- 複数の国の機関等が補助金等の新規施策や重点施策などを**ワンストップ**で説明するパッケージ型で開催。
- 説明会と併せて別室に各機関のブースを設け、個別相談会を実施。

➡国の機関等と気兼ねなく相談できる関係を構築。



取組の成果

○令和元年度は富山市、福井市で開催



熱心に聞き入る参加者

参加者：合計81名
(北陸3県の地方公共団体、地域金融機関)

個別相談：合計30件以上

説明者：まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府PFI推進室、地方整備局(北陸,近畿)、経済産業局(中部,近畿)、北陸総合通信局、運輸局(北陸信越,中部)、株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社日本政策金融公庫、北陸財務局

○参加者の声

- 各府省の施策をまとめて聞くことができ、効率的であった。
- 国の担当者に直接相談でき、今後の事業の参考になった。
- 貴重な機会なので、継続実施してほしい。

○説明会後の動き

- 個別相談をきっかけに、説明者が地方公共団体を訪問し、より詳細な説明や先進事例を紹介・視察するなどの動きもみられている。